

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、Ⅷ-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン						取り組み状況										
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
1	I	1	1		市が所有する土地、建物等、低・未利用の財産について適格な把握を行い、売却、交換、譲渡、貸付を含め有効活用を推進します	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				管財検査課	H18.12	H22.9	20	—	H18年度:財産売り払い17件93,381千円 H19年度:財産売り払い8件220,732千円 H20年度:財産売り払い5件7,897千円 現在、普通財産(売却可能資産)の洗い出しを行っている。
2	I	1	2		窓口業務について、昼休み時間の対応を検討し、実施する。	総務部 (総括担当)	引き続き取り組む				上)市民生活班	H18.11	H18.12	100	—	H18.12より実施済み。
3	I	1	3		行政手続きについてインターネットでも対応可能とする。	情報政策課	見直し実施				情報政策課	H18	H24	37	—	平成20年1月末現在で各種申請書(47件)がホームページで入手可能。今後も各部署と調整して、各課の申請書をホームページにて掲載する。 今後は、行政手続きのオンライン化を目指し、電子決済・文書管理システムの導入を進める。
4	I	1	4		委託契約について随意契約の見直しや類似業務の一括発注等を行い、経費節減を図る。	総務部 (総括担当)	見直し実施									新たな方針で総括担当の下、全庁体制で改革項目に取り組む
5	I	1	5		行政評価による事務事業の再点検	総務課			評価公表		総務課	H18.10	H20.5	100	—	事務事業評価を試行的に導入し、評価シートの作成をはじめ成果指標の実績に基づいた自己評価等、工程表に沿って作業を実施し、137事業の事務事業を評価した。その後、実施計画ヒアリングにおいて企画調整課が事務事業の評価を行っている。
6	I	1	6		敬老祝い金の見直し	介護長寿課		見直し実施			介護長寿課	H18.10	H19.9	100	—	敬老祝い金について、課で協議した結果を決定実施。H20年度も同様に実施。 H18年度支給額29,739千円 → H19年度支給額1,325千円
7	I	1	7		イベントの統廃合	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H19.7	100	—	平成20年度にイベント統廃合を目標としていたが、関係機関との調整が円滑にいったことから、平成19年度から実施。(なんこう大会とサニツ浜カーニバル、ハーリー大会と宮古島夏まつり) 効果として、なんこう大会の広範囲の周知、夏まつりとの同時開催による相乗効果が得られた。
8	I	1	8		使用料・手数料の見直し	総務部 (総括担当)	検討開始				働く女性の家	H18.12	H19.10	100	—	働く女性の家条例(第6条 館使用料)の改正案を9月議会に提案、同意を得た。 H19.10.1より施行。
9	I	1	9	1	第三セクター・外郭団体等の見直し (宮古島マリナーミナル)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	100	—	現在、宿泊施設部分の売却先を決定し、売却に向けて作業を進めている段階であり、見直しに関して市のこれ以上の関与は好ましくない。 なお、ホテルの売却が決定した場合、補助金の廃止に向け取り組んでいく。
10	I	1	9	2	第三セクター・外郭団体等の見直し (コーラルベジタブル)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.12	100	—	外郭団体見直し作業の中で、指定管理者制度の導入や経営の健全化により収支状況も好転し施設の利用率もクリアしているおり、見直しについては終了とする。 ※平成20年12月、指定管理者に再指定(期間:H21.4.1～H24.3.31)
11	I	1	9	3	第三セクター・外郭団体等の見直し (博愛国際交流センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H24.3 H21.9	79	—	(H19)理事長等の報酬引き下げ等を実施。 (H20)H21.3月指定管理者再指定「H21.4.1～H24.3.31」 今後、施設の管理運営について、指定管理を引き続き実施するか、民間移譲をするのかも含め検討していく。
12	I	1	9	4	第三セクター・外郭団体等の見直し (宮古食肉センター)	総務部 (総括担当)	検討開始				農政課	H19.1	H20.12	100	—	H17年度からH21年度までの5年間の経営支援策が話し合われた(平成16年10月27日開催)なかで、分担金の割合が確認されている。今後の存続支援については、今年度開催予定の協議会の中で、経営改善対策やH22年度以降の分担金について協議していく。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、Ⅷ-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
13	I	1	9	5	第三セクター・外郭団体等の見直し(土地開発公社)	総務部(総括担当)	検討開始				管財検査課	H19.1	H24.3	60	—	公社職員の処遇について、平成20年4月に全員採用済みである。公社有地の買い取りは、下崎埋立地は今年度、駐車場用地は平成24年度までに買い取り予定。
14	I	1	9	6	第三セクター・外郭団体等の見直し(公共施設管理公社)	総務部(総括担当)	検討開始				伊総務振興課	H19.1	H20.3	100	—	公社は平成23年度に解散し、職員は段階的に市に採用するとの方針が示されており、現在解散に向けた公社の整理が進められている。平成20年4月1日付で、2人を市に採用。
15	I	1	9	7	第三セクター・外郭団体等の見直し(社会福祉協議会)	総務部(総括担当)	検討開始				介護長寿課	H19.1	H20.7	100	—	H20年7月経営改善計画の策定済みであり、見直しについては終了とする。
16	I	1	9	8	第三セクター・外郭団体等の見直し(パブリックゴルフ場)	総務部(総括担当)	検討開始				伊経済建設課	H19.1	H21.3 H21.9	72	—	早期売却に向けて、条件整備を進めながら売却先の募集業務を進めていく。
17	I	1	9	9	第三セクター・外郭団体等の見直し(シルバー人材センター)	総務部(総括担当)	検討開始				観光商工課	H19.1	H20.3	100	—	財政健全化計画を提出済み。ただし、財政健全化計画の内容等については、随時調整を図っていく。
18	I	2	1		家庭ゴミの有料化と減量化を導入する	環境保全課			導入開始		環境保全課	H18.10	H20.3	100	—	H19.6月議会で宮古島市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例が可決され、H20.4より指定ゴミ袋の有料化が決定。※H20.4.1実施。
19	I	2	2		行政連絡員との委託業務の見直しと委託料の減額を図る	総務部(総括担当)	見直し実施				総務課	H18.10	H19.4	100	—	H19.4月に新たな委託料で事務委託を契約締結。H18年度委託料104,933千円 → H19年度委託料58,039千円
20	I	2	3	1	農林水産関係の単独補助金については合併協定書に基づき見直しを図る	農政課 財政課	見直し実施					H18	H22			(H18)合併協定書目標額 339,457千円 → 決算額 290,791千円 (H19)合併協定書目標額 297,166千円 → 決算額 266,418千円 (H20)合併協定書目標額 254,875千円 → 予算額 233,458千円
21	I	2	3	2	単独補助金の全体で毎年10%程度を削減する。また、評価制度はH21に導入する。	総務部(総括担当)		10%削減	10%削減	制度導入 10%削減	財政課	H21.2 H21.6	H21.4 H21.9	—		財政健全化計画策定に取り組む素案策定まで至っているが、新市長の下、新年度予算編成において補助金等について増額、復活と言った補助金等もあり、平成21年度において財政事情と今後の単独補助金のあり方について総合的に市長の今後の市政運営の中で見直しを基本に取り組み平成22年度からの予算で反映させていく。
22	I	2	3	3	負担金・補助金について新たに公募制度を設ける	地域振興課				制度導入開始	地域振興課	H18.12	H21.7 H21.9	72	—	要綱を制定し関係部署と調整を図り、平成21年度7月から実施できるよう作業を進める。まずは地域モデル地区を選定し、地域の事情に沿った事業を行う。
23	I	2	4		公共施設の効率的運営について		Ⅱ-1又はⅢ-2に詳細を表記									
24	I	2	5	1	賃金の抑制	総務部(総括担当)					財政課	H19	H20	43		「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。(H19)効果額9,063千円
25	I	2	5	2	旅費の抑制	総務部(総括担当)					財政課	H19	H20	100<		「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。(H19)効果額14,519千円

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン						取り組み状況															
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題					
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了								
26	I	2	5	3	消耗品の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額16,265千円					
27	I	2	5	4	光熱水費の抑制	各施設管理 担当課 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額19,621千円					
											文化ホール	H18	H21	—	100<	(H18)閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っている。 安全灯の抑制効果額は(H19.1～H19.3)29千円。 水道料20%/年削減目標→H18実績はH17実績比で 26%減 効果額282千円					
											文化ホール			—	100<	(H19)閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っている。 安全灯の抑制効果額は、H20.3月末現在で116千円。 水道料は20%/年削減目標→ H19年度実績はH17実績比で39%減 効果額420千円					
											文化ホール			100	-	(H20)閉館時の安全灯の点灯抑制と送水圧の調整による水道料抑制を図っており、 今後も施設の維持管理費(光熱水費等)の削減を進めていく。					
																下)地域振 興班	H18	H21	—	100<	(H18)H17比5%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。 光熱水費5%/年削減目標→H18実績はH17実績比で 7%減 効果額435千円
															下)地域振 興班	—			100<	(H19)H17比10%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。 光熱水費10%/年削減目標→H19実績はH17実績比で14%減 効果額909千円	
															下)地域振 興班	—			100<	(H20)H17比15%削減を目標に下地庁舎内で方針の周知徹底を図っている。 光熱水費15%/年削減目標→H20実績はH17実績比で20%減 効果額1,254千円	
28	I	2	5	5	役務費の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額18,614千円					
29	I	2	5	6	委託料の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額82,333千円					
30	I	2	5	7	使用料及び手数料の抑制	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額19,769千円					

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VIII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況									
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題			
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了						
31	I	2	5	8	その他	総務部 (総括担当)					財政課	H19	H20		100<	「財政破綻回避緊急行動計画」の歳出抑制計画に基づき実施。 (H19) 効果額39,070千円			
							環境保全課									—	84	(H18)ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。 焼却ゴミの減量化(堆肥化、資源化、指定ごみ袋制等)をH18より段階的に実施していく。 削減目標(H17比24%)→H17実績比で 20%減 効果額20,194千円	
							環境保全課							H18	H21		—	69	(H19)ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。 削減目標(H17比41%)→H17実績比で 29%減 効果額28,499千円
							環境保全課										—	60	(H20)ゴミ減量化による焼却炉運転関係経費(管理委託、薬品)の節減。 削減目標(H17比54%)→H17実績比で 30%減 効果額30,248千円
32	I	2	5	9	業務見直しや省電力システム導入及び有収率向上による経費節減	水道局	Ⅷ-3で詳細を表記												
33	I	2	6		三役等の給与について、市長は10%、副市長(旧助役)・教育長は5%の減額をします	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	—	(H18)実施済(1,444千円の減額)。H19年度方針をH18.10に公表。			
											総務課	H19.4	H20.3	100	—	(H19)実施済(1,444千円の減額)。			
											総務課	H20.4	H21.3	100	—	(H20)H20.4月より減額実施(4,375千円の減額)。 H21年度においても、引き続き実施していく。			
34	I	2	7		管理職手当の支給率について、2分の1に減額します。(部長等は7.5%、課長等は5%)	総務課	実施	検討	検討	検討	総務課	H19.1	H19.3	100	—	(H18)実施済。H17年度支給額61,437千円 → H18年度支給額34,844千円 H19年度方針をH18.10に公表。			
											総務課	H19.4	H20.3	100	—	(H19)実施済(全額支給停止)。			
											総務課	H20.4	H21.3	100	—	(H20)全額支給停止。 3月議会に定額の2分の1支給で提案されたが否決、平成20年度については、支給しないことを決定した。H21年度については、部長・参事及び課長・主幹で支給額に差をつけて支給する方針。			
35	II	1	2		種苗供給施設の民間移譲について検討し、可否を決定する	水産みどり課	検討開始	民間譲渡											
36	II	1	3		栽培漁業(海業)センターの民間移譲について検討し、可否を決定する	水産みどり課	検討開始	民間譲渡											
37	II	1	4		養蚕センターを廃止する	農政課	検討開始	廃止											
38	II	1	5		畜産品評会場を廃止する	農政課	検討開始	廃止											

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VIII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
39	II	1	6		南診療所(伊良部地区)を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始		廃止		伊)福祉室	H18.12	(H20.12) H21.9	53	—	部内調整中。 現在市の条例廃止手続きを進めている。その後は施設の再利用を図る。
40	II	1	7		佐良浜診療所を廃止する	伊)福祉保健課	検討開始		廃止		伊)福祉室	H19.1	(H20.12) H21.9	67	—	部内調整中。 現在市の条例廃止手続きを進めている。その後は施設の再利用を図る。
41	II	1	8		旧あずま保育所を利活用する	介護長寿課	検討開始	利活用開始			介護長寿課	H19.4	H20.1	100	—	平成20年2月事業開始 小規模多機能型居宅介護事業所(指定管理者:NPO 和みの里)
42	II	1	9		診療所(城辺地区)を廃止し、再利用する	介護長寿課	用途変更申請中		別事業による業務開始予定		介護長寿課	H18.10	H21.3 H22.3	69	—	診療所(城辺地区)の用途変更し、城辺地区の介護予防事業(一般高齢者、特定高齢者)を実施したい。3月定例議会において診療所一部改正、多目的福祉施設利用に向けての設置条例議決。6月議会で医療器具撤去費用予算要求予定。
43	II	1	10		上野北保育所を廃止し、再利用する	介護長寿課			用途変更申請予定		介護長寿課	H20.1	H21.4	88	—	宮古島市社会福祉協議会により、小規模多機能型居宅介護事業所予定(上野・下地地区) 12月議会にて設置及び管理に関する条例改正議決。H21.3月工事完了。
44	II	1	11		城辺老人福祉センターの用途変更により再利用する	介護長寿課			小規模多機能施設へ用途変更申請予定		介護長寿課	H18.10	H20.1	100	—	平成20年2月事業開始 小規模多機能型居宅介護事業所(指定管理者:宮古島市社会福祉協議会)
45	II	1	12		保育所12件の統廃合を行う	児童家庭課	検討開始		統廃合		児童家庭課	H19.3	H20.3	100	—	平成19年12月議会で宮古島市保育所条例の一部を改正する条例が可決され、平成20年4月から福嶺保育所の廃止決定。 平成21年度は、東保育所と東川根保育所の統合が予定されている。
46	II	1	13	1	保健センター4件の統廃合について意思決定する。	健康増進課	検討開始		統廃合		健康増進課	H18.11	H20.3	100	—	統廃合については、住民の要望等や20年度からの特定健診等でのセンター集中利用が予定されることから中止とし、今後は施設の維持管理費の節約に努め、各地域の保健事業サービスの拠点として継続していく。
47	II	1	13	2	母子保健センターの施設を利活用する	伊)福祉保健課			利活用の方針決定		伊)福祉保健課	H19.4	H20.3	100	—	利用方針等について県との調整済み。4月から利用開始。
48	II	2	7		学校給食の調理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	給食センター	検討開始		業務開始を目標		給食センター	H19.1	(H19.10) H20.4	50	—	(担当課からの可否の決定について調整中)
49	II	2	18		市営団地の使用料徴収等の民間委託について検討し、可否を決定する(委託対象は滞納退去者分)	住宅課	検討開始		業務開始を目標		住宅課	H18.12	(H19.1) H19.4	100	—	平成19年4月委託契約締結し、業務開始。

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VIII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
50	II	2	19	1	地域子育て支援センター「くがにハウス」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(20.3)	100	—	民間委託については「否」と決定した。 今後も公立保育所と併設し事業を実施しながら、経費節減に努め取り組んでいく。	
51	II	2	19	2	地域子育て支援センターでの業務の民間委託について検討し、可否を決定する	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(20.3)	100	—		
52	II	2	19	3	地域子育て支援センター「おひさま」での業務の民間委託について検討し、可否を決定する	伊)福祉保健課	検討開始		業務開始を目標	伊)福祉保健課	H19.3	(20.3)	100	—		
53	II	2	20	1	池間添児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	伊)福祉室	検討開始		業務開始を目標	伊)福祉保健課 児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	63	—	民間委託事業者として社会福祉協議会と協議したが困難とのことで、作業がストップしている。 今後、団塊の世代の退職に伴い職員(保育所)が減少し、公立保育所等の運営は臨時職員へ依存する割合も増加する状況にある。今一度、保育所、子育て支援センターも含めた市全体の保育行政のあり方を検討する必要があるため、平成21年度において、本改革項目を精査・変更等を検討したい。	
54	II	2	20	2	佐和田児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	伊)福祉室	検討開始		業務開始を目標	伊)福祉保健課 児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	63	—		
55	II	2	20	3	平良児童センターでの業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	63	—		
56	II	2	20	4	平良南小型児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	63	—		
57	II	2	20	5	下地児童館での業務について民間委託の業務開始を目標とする	児童家庭課	検討開始		業務開始を目標	児童家庭課	H19.3	(H19.9) H21	63	—		
58	II	2	21		平良・城辺図書館の図書貸出、整理業務等の民間委託について検討し、可否を決定する	市立図書館	検討開始		業務開始を目標	市立図書館	H19.1	H20.3	100	—	民間委託については「否」と決定した。	
59	III	2	1		文化ホール(マティダ市民劇場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	文化ホール	検討開始		業務開始を目標	文化ホール	H18.12	(H20.3)	100	—	指定管理者制度については「否」と決定した。 今後は、芸術文化に係る組織の一元化を図るとともに、制度導入済みの県内他施設の運営状況等の推移を見ながら、H23年度までに制度導入の可否を決定する。	
60	III	2	2	1	伊良部公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始		業務開始を目標	伊)教育委員会分室	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で検討した結果、直営とする。 今後は、地域住民の活動拠点として有効活用し、サービス向上に努める。	

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、Ⅷ-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
61	Ⅲ	2	2	2	中央公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で協議し、指定管理者制度はそぐわないで決定した。	
62	Ⅲ	2	2	3	下地公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—		
63	Ⅲ	2	2	4	久松地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3 H21.9	39	—		
64	Ⅲ	2	2	5	西原地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3 H21.9	39	—	県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内調整中。今後は、自治会と施設の維持管理、運営面等、協議をして指定管理ができるか、否か検討する。	
65	Ⅲ	2	2	6	下崎地区公民館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H21.3 H21.9	39	—		
66	Ⅲ	2	3	1	下地農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	農村総合整備課	検討開始		業務開始を目標	農村総合整備課	H19.1	(H19.9) H20.3	100	—		
67	Ⅲ	2	3	2	城辺農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で協議し、指定管理者制度はそぐわないで決定した。	
68	Ⅲ	2	3	3	上野農村環境改善センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	中央公民館	検討開始		業務開始を目標	中央公民館	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—		
69	Ⅲ	2	4	1	伊良部B&G海洋センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)教育委員会分室	検討開始		業務開始を目標	伊)教育委員会分室	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	県内市町村の資料(情報)を基に教育委員会・部内で検討した結果、直営とする。今後は、地域スポーツの拠点としてサークル活動や各種大会の開催等を推進する。	
70	Ⅲ	2	4	2	伊良部勤労者体育センター(野球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課	検討開始		業務開始を目標	伊)経済建設課	H19.1	(H20.1) H20.3	100	—	平成19年度の実績等を考慮し部内で検討した結果、直営にすることに決定した。	
71	Ⅲ	2	4	3	平良勤労者体育センター(旧市営球場)の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標	観光商工課	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	直営とする。貸付業務については、職員配置もなく、観光商工課で行っている。管理に関しては、宮古野球連盟の事務所使用料を減免(免除)することで、球場内の芝刈りを月1回程度行っている状況である。指定管理者制度に移行すると、多額の委託費が発生すると思われる。	
72	Ⅲ	2	4	4	城辺総合運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	都市計画課	検討開始		業務開始を目標	都市計画課	H19.1	(H19.9) H20.3	100	—	指定管理者制度については「否」と決定した。指定管理者制度(民間委託)の受け皿がなく、今後はこれまで同様に都市公園全体を入札執行し業者に委託する。	

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)	
工程表件数	108	実施件数 107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、Ⅷ-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
73	Ⅲ	2	4	5	陸上競技場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	指定管理者制度については「否」と決定した。 平成22年8月に開催される全国高校総体終了後の平成23年4月から指定管理者制度の導入に向けて、他市の実施状況等を比較検討し、条例・要綱等の整備を行う。
74	Ⅲ	2	4	6	総合体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	
75	Ⅲ	2	4	7	市民球場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	
76	Ⅲ	2	4	8	平良多目的屋内運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	
77	Ⅲ	2	4	9	平良多目的前福運動場の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	
78	Ⅲ	2	4	10	上野体育館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	市民スポーツ課	検討開始		業務開始を目標		市民スポーツ課	H19.1	(H19.5) H20.3	100	—	
79	Ⅲ	2	5		総合博物館の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	博物館	検討開始		業務開始を目標		博物館	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	指定管理者制度については「否」と決定した。
80	Ⅲ	2	6		勤労青少年ホームの指定管理者制度について検討し、可否を決定する	観光商工課	検討開始		業務開始を目標		観光商工課	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	当面は現状の直営とする。 利用状況が少ない中、職員配置もなく、H19.10月から観光商工課で対応している。 施設の用途変更も検討しましたが、12,000千円の補助金返還が生じ、指定管理者制度に移行すると財政面に負担が掛かる。
81	Ⅲ	2	7	1	平良老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	平成19年12月議会で指定管理者の条例改正案(宮古島市老人福祉センター条例)を可決し、3月議会で指定管理者の指定の議案が可決された。
82	Ⅲ	2	7	2	下地老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	
83	Ⅲ	2	7	3	上野老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	
84	Ⅲ	2	7	4	伊良部老人福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	
85	Ⅲ	2	7	5	社会福祉センターの指定管理者制度について検討し、可否を決定し、業務開始を目標とする	介護長寿課	検討開始		業務開始を目標		介護長寿課	H19.1	(H19.12) H20.3	100	—	

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VIII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況							
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題	
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了				
86	III	2	8		平成の森公園の指定管理者制度導入の検討する	伊)経済建設課			検討開始		伊)建設室	H19.1	(H20.12) H21.3	100	—	公園使用料等の収入がないために指定管理制度の導入については難しい状況である。	
87	III	2	9		伊良部運動公園の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課		検討開始	業務開始を目標		伊)経済建設課	H19.1	(H20.2) H20.3	100	—	平成19年度の実績等を考慮し部内で検討した結果、直営にすることに決定した。	
88	III	2	10		漁船巻上機施設の指定管理者制度について検討し、可否を決定する	伊)経済建設課			検討開始	業務開始を目標	伊)経済建設課	H19.1	(H20.3)	100	—	指定管理者制度は「否」に決定し、今後は譲渡へ向け作業を進めていく。	
89	III	2	11		池間漁民研修(八重干瀬)センターの指定管理者制度導入の検討する	水産みどり課			検討開始		水産みどり課	H22.1	H22.3 H20.12	100	—	池間漁民(八重干瀬)センターは、1階を「なかじゃ」2階を「池間自治会」と契約を結び貸付を行っている。本物件を無償で借り受ける代償として、契約書第4条(負担の帰属)で、物件内外の清掃を行い環境美化に努め、電気、水道等本物件に係わる使用料を負担するものとなっている。以上のことから指定管理者制度を導入する必要性はないものと考え、今後も同様に契約を締結することが本市にとって有益である。	
90	III	2	12		農村女性の家の指定管理者制度導入の検討する	農政課			検討開始		農政課	H21.1	H22.3 H21.3	100	—	課内の検討協議や現在維持管理利用している関係機関との協議の結果、指定管理者制度導入については、「否」と決定した。	
91	III	2	13		伊良部カントリーパーク(陸上競技場)の指定管理者制度導入の検討する	伊)経済建設課			検討開始		伊)経済建設課	H19.1	(H20.11) H21.3	100	—	施設の利用実績は年4回程度である。部内で検討した結果、直営で行っていくことで決定した。	
92	III	2	14		資源リサイクルセンターの直営による業務開始を目指す	農村総合整備課		業務開始			農村総合整備課	H18.10	H19.3	100	—	平成19年4月より管理運営を直営で業務開始。	
93	IV				定員管理の適正化 上段は、4月1日現在 下段は、年度末現在	総務課		1,028人 (1,020人)	1,025人 (977人)	981人 (954人)	958人 (916人)	総務課	H18.12	H21	94	100<	H18.4.1:職員数1,028名(H17.4.1比3名増)、H19年3月末:職員数993名。
												総務課				100<	H19.4.1:職員数999名(H17.4.1比26名減)、H20.3月末:職員数969名。
												総務課				100<	H20.4.1:職員数976名(H17.4.1比49名減)、H21.3月末:職員数940名。
94	V	3			特殊勤務手当の廃止又は支給停止	総務課		5種廃止 13種支給停止	13種支給停止を随時見直し	13種支給停止を随時見直し	総務課	H19.1	H20.3	100	—	(H18)H19年度方針をH18.10に公表。	
											総務課	H19.4	H20.3	100	—	(H19)実施済。H19年度は全額支給停止。	
											総務課	H20.4	H21.3	100	—	(H20)12月議会可決により、全部で7手当となった。消防・救急の出動手当てなど、必要最低限度の手当のみとなったことから、減額支給については12月までとした。H21年度についても同様の理由から減額しないこととした。 支給額623千円	

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目Ⅳ、Ⅵ-2、Ⅷ-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況							
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題	
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了				
95	Ⅵ	1			市税の徴収率向上について対策方針を実施する	納税課	82.03%	85.10%	86.00%	87.00%	納税課	H18.10	H21	100	100<	(H18)平成19年5月末現在の徴収率 82.81%(現年度分95.20%、滞納繰越分22.80%) H17実績比で1.51%、120,311千円の増。	
											納税課				100	99.7	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 84.87%(現年度分95.48%、滞納繰越分25.84%) H17実績比で3.57%、300,689千円の増。
											納税課				100	99.5	(H20)平成21年5月末現在の徴収率 85.57%(現年度分95.77%、滞納繰越分20.41%) H17実績比で4.27%、384,354千円の増。
96	Ⅵ	2			市営住宅の使用料の徴収率向上について対策方針を実施する	住宅課	75.84%	80.22%	84.36%	88.43%	住宅課	H18.12	H21	57	97	(H18)平成19年5月末現在の徴収率 73.82%(現年度分94.15%、滞納繰越分18.28%) H17実績比で1.58%、18,146千円増	
											住宅課				94	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 75.59%(現年度分95.03%、滞納繰越分17.44%) H17実績比で3.35%、21,872千円増	
											住宅課				91	(H20)平成21年5月末現在の徴収率 76.97%(現年度分95.01%、滞納繰越分17.82%) H17実績比で4.73%、27,227千円増	
97	Ⅵ	3			土地改良事業受益者負担金の徴収率向上について対策方針を実施する	農村総合整備課	20.90%	30.40%	41.10%	52.40%	農村総合整備課	H18.10	H21	80	77	(H18)平成19年5月末現在の徴収率 16.00%(現年度分44.08%、滞納繰越分12.47%) H17実績比で6.11%、9,242千円増	
											農村総合整備課				71	60	(H19)平成20年5月末現在の徴収率 18.12%(現年度分64.41%、滞納繰越分11.32%) H17実績比で8.23%、12,112千円増
											農村総合整備課				53	51	(H20)平成21年5月末現在の徴収率 21.05%(現年度分42.73%、滞納繰越分16.04%) H17実績比で14.16%、16,804千円増
98	Ⅵ	4	1	1	有料広告事業の指針を策定する	企画調整課				策定	企画調整課	H19.10	H20.12	100	—	宮古島市有料広告掲載取扱要綱は、平成21年12月の例規審査会で審議・決定済みである。	
99	Ⅵ	4	1	2	有料広告事業の要綱を策定し、事業を開始する	各担当課				事業開始	情報政策課	H18.12	H21.4	20	—	宮古島市ホームページ広告掲載取扱基準・要綱等を広告審査会での審査決定により企業広告に掲載する。広告枠、各広告掲載期間により、枠が空く2ヶ月程度から次の広告企業を募集する。後はこれをリサイクルして運用していく。	
100	Ⅵ	4	2		法定外目的税の導入	企画政策部	検討開始				企画調整課	H18.12	(H19.9) H22.3	67	—	法定外目的税の導入についての中間報告により、市長、副市長、関係部長等で「当面は導入しない」との決定があった。今後は、取り組み時期を延長し、経済情勢をみながら、導入の調査を継続していく。	
101	Ⅵ	4	3		し尿処理の有料化	環境保全課				有料化導入	環境保全課	H18.10	H20.3	100	—	平成19年6月議会で宮古島市廃棄物の減量化の推進及び適正処理に関する条例が可決され、平成20年4月よりし尿処理手数料の有料化が実施される。※H20.4.1実施。	

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

資料3

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
102	Ⅷ	1	1		公共下水道の加入率向上	下水道課	53.79%	57.47%	61.92%	66.36%	下水道課	H18	H21	—	100	(H18)平成19年3月末現在加入率53.91% H17実績比で11.21%増
											下水道課			83	99	(H19)平成20年3月末現在加入率56.80% H17実績比で14.1%増
											下水道課			75	97	(H20)平成21年3月末現在加入率60.30% H17実績比で17.6%増
103	Ⅷ	1	2		使用料見込み	下水道課	52,442千円	55,430千円	61,670千円	64,220千円	下水道課	H18	H21	—	100<	(H18)平成19年5月末現在収納額54,513千円(H17実績比5,335千円の増) 徴収率85.9%(現年度分99.5%、滞納繰越分1.1%)
											下水道課			93	100<	(H19)平成20年5月末現在収納額59,392千円(H17実績比10,214千円の増) 徴収率86.40%(現年度分99.10%、滞納繰越分1.35%)
											下水道課			77	100<	(H20)平成21年5月末現在収納額62,117千円(H17実績比12,939千円の増) 徴収率88.47%(現年度分98.67%、滞納繰越分4.74%)
104	Ⅷ	2			公共下水道事業の定員管理	下水道課	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	8人(職7臨1)	7人(職6臨1)	下水道課	H20	H21	100	100	平成20年4月1日現在の職員数 7人(職6人、臨1人) 平成21年度に職員1人を削減目標としていたが、平成20年度に前倒しで実施。
105	Ⅷ	3	1		メーター取替え期間の延長	水道局	9,891千円	0千円	7,250千円	7,250千円	水道局	H18.11	H21	94	100<	(H18)H18実績8,270千円 H17実績比2,628千円の減
											水道局				100<	(H19)H19実績は0円(H17比で皆減)H17実績比10,899千円の減
											水道局				100<	(H20)H20実績は2,240千円 H17実績比で8,659千円減
106	Ⅷ	3	2		メーター取替えを委託から直営へ	水道局	2,128千円	0千円	1,368千円	968千円	水道局	H18.10	H21	92	100<	(H18)H18実績1,464千円 H17実績比1,539千円の減
											水道局				100<	(H19)H19の実績は0円(H17比で皆減)H17実績比3,004千円の減
											水道局				100<	(H20)H20の実績は166千円 H17実績比2,838千円の減
107	Ⅷ	3	3		漏水修理の委託比率を減らし直営を増加	水道局	13,248千円	12,978千円	12,572千円	12,167千円	水道局	H18.10	H21	73	100<	(H18)H18実績11,748千円 H17実績比1,771千円の減
											水道局				100<	(H19)H19実績は8,605千円 H17実績比4,914千円の減
											水道局				94	(H20)H20実績は13,390千円 H17実績比128千円の減

「集中改革プラン」進捗状況一覧(平成18年度～平成20年度)

資料3

この一覧は「集中改革プラン」の改革項目を掲載順に表にしたものです。

改革項目数	110項目 (3項目再掲)		
工程表件数	108	実施件数	107

進捗度及び数値達成率の算出時期は、目標事項の設定が「通年」又は「単年度毎」によります。(但し改革項目IV、VI-2、VII-3-1～6については、進捗度が「通年」、数値達成率は「単年度毎」となります)

集中改革プラン										取り組み状況						
改革項目					具体的事項	担当課	目標事項				工程表 提出課	取組時期		進捗度	数値達成率 (%)	実績と課題
No.	大	中	小	細小			平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		開始	終了			
108	Ⅷ	3	5		時間外勤務手当の抑制	水道局	1,800千円	1,700千円	1,600千円	1,500千円	水道局	H18.10	H21	73	62	(H18)H18実績1,822千円 H17実績比36千円の減
											水道局				100<	(H19)H19実績は1,527千円 H17実績比330千円の減
											水道局				65	(H20)H20実績は2,445千円 H17実績比587千円の増
109	Ⅷ	3	6		有収率向上による経費の節減	水道局	43,381千円	40,716千円	35,380千円	30,050千円	水道局	H18.10	H21	89	100<	(H18)H18実績41,934千円 H17実績比6,267千円の減
											水道局				100<	(H19)H19実績は33,942千円 H17実績比15,477千円の減
											水道局				96	(H20)H20実績は36,816千円 H17実績比11,384千円の減
110	Ⅷ	4			給与の適正化		V-3と同様									